令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	77,465	人
平成２２年国調	84,210	人
増減率	-8.0	%
面積	468.19	km²
人口密度	165	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	74,519	人	74,113	人
平31. 1. 1	75,827	人	75,465	人
増減率	-1.7	%	-1.8	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	6,593	7,534
	18.8	19.9
第２次	5,142	5,336
	14.6	14.1
第３次	23,387	25,015
	66.6	66.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
38	2035	地方交付税種地	1－3
愛媛県	宇和島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,987,122	15.9	7,987,122	32.3
地方譲与税	325,095	0.6	325,095	1.3
利子割交付金	10,724	0.0	10,724	0.0
配当割交付金	33,101	0.1	33,101	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,460	0.0	19,460	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,328,655	2.6	1,328,655	5.4
ゴルフ場利用税交付金	9,087	0.0	9,087	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	40,795	0.1	40,795	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,522	0.0	12,522	0.1
地方特例交付金等	122,547	0.2	122,547	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	25,417	0.1	25,417	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	5,263	0.0	5,263	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,506	0.0	1,506	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	90,361	0.2	90,361	0.4
地方交付税	16,735,975	33.3	14,830,076	59.9
内訳 普通交付税	14,830,076	29.5	14,830,076	59.9
内訳 特別交付税	1,905,899	3.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	26,625,083	53.0	24,719,184	99.8
交通安全対策特別交付金	6,678	0.0	6,678	0.0
分担金・負担金	411,733	0.8	－	－
使用料	430,748	0.9	17,160	0.1
手数料	166,773	0.3	－	－
国庫支出金	7,479,426	14.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,650,323	9.3	－	－
財産収入	237,736	0.5	14,849	0.1
寄附金	281,818	0.6	－	－
繰入金	1,569,726	3.1	－	－
繰越金	2,121,295	4.2	－	－
諸収入	742,515	1.5	1,806	0.0
地方債	5,534,600	11.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	868,000	1.7	－	－
歳入合計	50,258,454	100.0	24,759,677	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,987,122	100.0	135,974
法定普通税	7,987,122	100.0	135,974
市町村民税	3,633,936	45.5	135,974
内訳 個人均等割	123,193	1.5	－
内訳 所得割	2,784,536	34.9	－
内訳 法人均等割	240,922	3.0	39,758
内訳 法人税割	485,285	6.1	96,216
固定資産税	3,590,764	45.0	－
うち純固定資産税	3,568,985	44.7	－
軽自動車税	260,903	3.3	－
市町村たばこ税	501,519	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,987,122	100.0	135,974

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収 歳入総額	50,258,454	50,694,996
収 歳出総額	46,114,637	48,573,701
収 歳入歳出差引	4,143,817	2,121,295
収 翌年度に繰越すべき財源	3,736,880	1,315,374
収 実質収支	406,937	805,921
収 単年度収支	-398,984	16,135
収 積立金	5,000	14,000
収 繰上償還金	157,696	556,796
収 積立金取崩し額	400,000	2,139,000
収 実質単年度収支	-636,288	-1,552,069

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	552	1,728,864	3,132
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	30	96,900	3,230
教育公務員	6	24,522	4,087
臨時職員	－	－	－
合計	558	1,753,386	3,142
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,550
副市区町村長	2	18.04.01	6,780
教育長	1	27.04.01	5,970
議会議長	1	18.04.01	4,370
議会副議長	1	18.04.01	3,730
議会議員	22	18.04.01	3,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,518,833	12.0	5,120,160	5,008,352	19.5
うち職員給	3,033,775	6.6	2,744,637	－	－
扶助費	8,269,600	17.9	2,393,538	2,390,037	9.3
公債費	4,454,125	9.7	4,346,680	4,188,984	16.3
内訳 元利償還金 元金	4,314,630	9.4	4,220,748	4,063,052	15.9
内訳 元利償還金 利子	139,495	0.3	125,932	125,932	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	18,242,558	39.6	11,860,378	11,587,373	45.2
物件費	5,864,444	12.7	2,723,591	2,294,558	9.0
維持補修費	286,294	0.6	217,396	207,928	0.8
補助費等	6,603,384	14.3	4,233,306	3,740,722	14.6
うち一部事務組合負担金	1,986,002	4.3	1,711,540	1,650,012	6.4
繰出金	5,068,418	11.0	4,293,507	3,683,931	14.4
積立金	431,428	0.9	260,528	－	－
投資・出資金・貸付金	368,381	0.8	20,931	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,249,730	20.1	1,764,964		
うち人件費	242,629	0.5	192,079		
内訳 普通建設事業費	5,755,597	12.5	1,007,581		
内訳 うち補助	3,086,985	6.7	101,263		
内訳 うち単独	2,390,785	5.2	790,506		
内訳 災害復旧事業費	3,494,133	7.6	757,383		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	46,114,637	100.0	25,374,601		

経常経費充当一般財源等計	
	21,514,512 千円
経常収支比率	
	84.0 ％ （ 86.9 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	29,518,418 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	251,484	0.5	－	251,479
総務費	3,898,289	8.5	481,226	2,791,936
民生費	14,971,414	32.5	642,768	7,161,078
衛生費	5,043,410	10.9	69,856	2,654,725
労働費	80,000	0.2	－	－
農林水産業費	3,978,371	8.6	1,914,596	907,955
商工費	1,039,385	2.3	316,732	596,743
土木費	3,244,435	7.0	1,288,086	1,971,709
消防費	1,822,248	4.0	153,610	1,488,663
教育費	3,837,343	8.3	888,723	2,446,250
災害復旧費	3,494,133	7.6	－	757,383
公債費	4,454,125	9.7	－	4,346,680
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,114,637	100.0	5,755,597	25,374,601

公営事業等への出資状況		国民健康保険の状況	
合計	6,338,565	実質収支	698,833
病院	1,201,171	再差引収支	518,107
下水道	1,194,505	加入世帯数（世帯）	13,217
上水道	61,978	被保険者数（人）	21,837
介護サービス	26,497	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国民健康保険	983,885	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	2,870,529	被保険者1人当り 保険給付費	319

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	7,432,807	7,444,896
基準財政需要額	21,975,031	22,015,711
標準税収入額等	9,444,098	9,470,428
標準財政規模	25,142,920	25,695,996
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	1.6	3.1
公債費負担比率（％）	14.7	16.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	4.0	4.5
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金 財調	4,641,000	5,036,000
積立金 減債	1,903,300	1,873,400
積立金 特定目的	6,799,521	7,484,638
地方債現在高	34,189,375	32,969,405
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,981,222	3,495,117
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	935,700	934,700

徴収率（％）	令和元年	平成３０年
合計	99.1	97.1	99.1	96.9
市町村民税	99.4	98.6	99.4	98.4
純固定資産税	98.8	95.4	98.7	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）